

[都市建設部 道路管理課 所管]

○地籍調査に要する経費（06010801） 83,574,633 円（88,880,030 円） 決算書 P250

〈国・県：59,070,000 円 一財：24,504,633 円〉

＊特定財源積算根拠

・県負：地籍調査費負担金 59,070,000 円

（目的）

地籍の明確化により、公共事業の円滑な実施、課税の公平化、土地に関する紛争の防止、災害時の復旧、土地取引の円滑化等が図られる。

（内容）

- ・大谷口Ⅱ・小泉Ⅲ・矢作Ⅰ・大崎Ⅰ地区 A=1.15 k m²
内容：再立会
- ・矢作Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ地区 A=0.97 k m²
内容：再立会
- ・矢作Ⅴ・Ⅵ・大崎Ⅱ・Ⅲ・法師戸Ⅰ地区 A=1.64 k m²
内容：再立会
- ・グリーンランド・中里Ⅵ・矢作Ⅶ・Ⅷ・大崎Ⅳ・法師戸Ⅱ・Ⅲ・蕨Ⅲ地区 A=1.20 k m²
内容：FⅡ-2 工程（原図作成）・G 工程（地積測定）・H 工程（複図作成）・閲覧
- ・神田山Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・猫実Ⅶ地区 A=1.45 k m²
内容：C 工程（三角点設置）・E 工程（一筆地調査）・FⅠ 工程（細部図根測量）・FⅡ-1 工程（一筆地測量）

（効果）

地籍調査事業の推進により、土地境界・面積等の明確化及び公租公課等負担の公平化等が図られた。

○道路維持管理に要する経費（08020101） 261,415,032 円（244,121,311 円） 決算書 P264

〈地方債：142,400,000 一財：119,015,032 円〉

＊特定財源積算根拠

・地方債：道路改良事業債 142,400,000 円

（目的）

道路の除草や側溝清掃及び道路状況の悪化した箇所の舗装補修等の実施により、良好な道路環境の維持管理を図る。

（内容）

主な市道の維持管理及び修繕等

・委託料	（雑草除去等委託）	25 件	22,818,070 円
	（側溝清掃委託）	2 件	319,990 円
	（廃棄物処分委託）	4 件	2,060,326 円
・工事請負費	（維持補修工事）	132 件	205,810,450 円
・原材料費	（道路補修資材）		7,132,148 円

（効果）

良好な道路環境を保つことができた。

○橋りょう維持に要する経費（08020301） 65,153,000 円（34,239,900 円） 決算書 P268

〈国・県：19,230,000 円 地方債：10,800,000 円 一財：35,123,000 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：道路メンテナンス事業補助金 19,230,000 円

・地方債：橋りょう改良事業債 10,800,000 円

(目的)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、効果的な修繕対策を実施し、良好な橋りょう環境の維持管理を図る。

(内容)

・委託料	(岩井 2 号橋定期点検委託)	1 件	869,000 円
	(飯島 5 号橋外 3 橋補修設計業務委託)	1 件	13,706,000 円
・工事請負費	(橋りょう等補修工事)	2 件	1,298,000 円
	(四ツ家横断歩道橋改修工事)	1 件	37,380,000 円
	(飯島 1 7 号橋補修工事)	1 件	11,900,000 円

(効果)

良好な橋りょう環境を保つことができた。

[都市建設部 道路建設課 所管]

○ 1 級路線道路新設改良に要する経費 (08020201) 47,778,608 円 (171,533,527 円)

決算書 P266

〈国・県：24,469,000 円 地方債：18,000,000 円 一財：5,309,608 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金 (道路事業)	24,469,000 円
・地方債：道路新設改良事業債	18,000,000 円

(目的)

坂東市内を結ぶアクセス道路として、より安全な道路交通の確保を図る。

(内容)

道路改良工事を実施。

・工事請負費	(市道改良工事)		44,490,000 円
・補償補填及び賠償金	(工作物等移転補償)	1 件	1,270,573 円
	(電柱移設補償)	東電 2 件	1,138,035 円
	(水道管移設補償)	1 件	880,000 円

(効果)

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

○ 2 級路線道路新設改良に要する経費 (08020202) 83,249,854 円 (42,503,782 円)

決算書 P266

〈一財：83,249,854 円〉

(目的)

坂東市内を結ぶアクセス道路として、より安全な道路交通の確保を図る。

(内容)

道路用地の測量及び買収、改良工事を実施。

・委託料	(測量委託)	1 路線	3,135,000 円
・工事請負費	(市道改良工事)	3 路線	54,340,000 円
・公有財産購入費	(用地購入)	28 件	6,476,631 円
・公有財産購入費	(用地購入) 繰越分	1 件	3,735,328 円
・補償補填及び賠償金	(工作物等移転補償)	3 件	6,567,305 円
	(工作物等移転補償) 繰越分	1 件	4,180,000 円

(電柱移設補償)	東電	1 件	4,345,990 円
	N T T	1 件	469,600 円

(効果)

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

○その他路線道路新設改良に要する経費 (08020203) 474,179,828 円 (594,797,882 円)

決算書 P266

〈国・県：77,289,000 円 地方債：63,800,000 円 その他：8,854,094 円

一財：324,236,734 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	43,223,000 円
・国補：防災・安全交付金	34,066,000 円
・地方債：道路新設改良事業債	63,800,000 円
・諸収入：道路工事受託収入	8,854,094 円

(目的)

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急時の車輛の円滑な通過や交通の利便性の向上を図る。

(内容)

道路用地の測量及び買収、改良工事を実施。

・委託料	(測量委託)	23 路線	69,322,000 円
	(家屋等補償調査委託)	1 路線	2,035,000 円
・工事請負費	(市道改良工事)	20 路線	283,747,000 円
・公有財産購入費	(用地購入)	95 件	21,097,153 円
	(用地購入) 繰越分	20 件	5,970,756 円
・補償補填及び賠償金	(工作物等移転補償)	23 件	40,409,776 円
	(工作物等移転補償) 繰越分	17 件	12,321,871 円
	(電柱移設補償)	東電 6 件	11,884,060 円
		N T T 3 件	5,025,200 円
	(電柱移設補償) 繰越分	東電 10 件	14,945,423 円
		N T T 8 件	6,823,189 円
	(水道管移設補償)	2 件	598,400 円

(効果)

交通の利便性の向上等、道路機能を改善することができた。

[都市建設部 都市整備課 所管]

○都市計画事務に要する経費 (08040102) 3,991,699 円 (13,583,045 円) 決算書 P270

[都市建設部 道路建設課 所管 22,000 円含む]

〈国・県：5,600 円 その他：1,937,900 円 一財：2,048,199 円〉

＊特定財源積算根拠

・県委：建築確認事務取扱交付金	5,600 円
・手数料：開発許可等申請手数料	1,583,600 円
・手数料：屋外広告物許可申請手数料	325,200 円
・手数料：各種証明等手数料	29,100 円

(目的)

都市計画事務の円滑な運営のために必要であるほか、沓掛地区都市構造再編集中事業の事後評価の実施により、社会情勢に則した持続可能なまちづくりを促進することができる。

(内容)

・都市構造再編集集中支援事業評価委託料	2,596,000 円
・都市計画図閲覧システム保守点検委託料	424,600 円
・市有地管理委託料	278,560 円
・その他の経費	692,539 円

(効果)

都市計画事務の運営で必要な都市計画図閲覧システムの保守点検や市有地管理の委託などにより、円滑な運営ができた。沓掛地区における前年度事業の事後評価の実施や、坂東 IC 周辺の土地利用計画について継続検討することで、現状の社会情勢に合せた都市計画を検討していくことができ、まちづくりの効果的整備に資することができた。

○木造住宅耐震化支援に要する経費 (08040103) 968,000 円 (171,600 円) 決算書 P272

〈国・県：726,000 円 一財：242,000 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	484,000 円
・県補：木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金	242,000 円

(目的)

地震発生時における既存木造住宅の倒壊等による被害を防止するため、木造住宅の耐震診断、耐震改修工事の支援を実施する。

(内容)

・木造住宅耐震診断委託料	968,000 円
--------------	-----------

一戸当たり 88,000 円で 11 戸の木造住宅を診断した。

参考 平成 18 年からの累計診断件数 82 件

令和 3 年耐震化推進計画での未耐震化棟数は約 4,000 棟

(効果)

耐震改修促進計画に基づき、民間住宅の耐震化を促進するための施策として、木造住宅の耐震診断の支援ができた。

○ブロック塀等の安全確保に要する経費 (08040104) 100,000 円 (300,000 円) 決算書 P272

〈国・県：75,000 円 一財：25,000 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	50,000 円
・県補：木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金	25,000 円

(目的)

地震発生時における危険ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等撤去の支援を実施する。

(内容)

・危険ブロック塀等撤去補助金	100,000 円
----------------	-----------

1 件あたりの補助額上限は 100,000 円で 1 件補助した。

参考 令和 3 年からの累計補助件数 15 件

令和 2 年時の調査結果による危険ブロック塀の個所数 1,477 箇所

(効果)

耐震改修促進計画に基づき、地域の安全性向上を促進するための施策として、危険ブロック塀等撤去の支援ができた。

○地域利便施設整備事業に要する経費（08040105） 233,822,139 円（94,660,900 円）

決算書 P272

〈国・県：75,105,000 円 地方債：67,500,000 円 一財：91,217,139 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：防災・安全交付金 75,105,000 円
- ・地方債：地域利便施設整備事業債 67,500,000 円

（目的）

休憩機能・情報発信機能に加え防災機能を兼ね備えた施設として地域住民をはじめ、道路利用者にも安心して利用できる快適な空間を提供する。

（内容）

- ・駐車場整備工事委託料 18,996,139 円
- ・実施設計委託料 4,136,000 円
- ・調整池設置工事費 135,146,000 円
- ・駐車場整備工事費 75,544,000 円

（効果）

地域でつくる個性豊かな賑わいの場として人と物との交流の活性化に資することができた。

○公園維持管理に要する経費（08040201） 114,760,405 円（119,762,267 円） 決算書 P274

〈その他：21,624,086 円 一財：93,136,319 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・使用料：行政財産使用料 257,379 円
- ・使用料：公園使用料 13,603,036 円
- ・使用料：幸神平公園テニスコート使用料 56,100 円
- ・使用料：プール使用料 5,057,650 円
- ・諸収入：電気使用料受入金 2,149,921 円
- ・諸収入：ネーミングライツ事業命名権料 500,000 円

（目的）

常に公園内の遊具や施設の維持管理に努めることにより、公園利用者が安全・安心に利用できる環境を整え、より多くの市民の利用が期待できる。

（内容）

- ・市公共施設管理公社委託料 16,229,000 円
- ・都市公園管理委託料 50,205,000 円
- ・プール修繕計画検討委託料 4,697,000 円
- ・実施設計委託料 4,675,000 円
- ・その他の経費 38,954,405 円

（効果）

都市公園を含む各公園の遊具や施設の適正な維持管理及び修繕に努めることにより、公園利用者が安全・安心に利用できる環境が整い、より多くの市民の利用に資することができた。

○ハイウェイ・オアシス整備事業に要する経費（08040202） 159,506,575 円（新規事業）

決算書 P276

〈国・県：76,681,000 円 地方債：72,800,000 円 一財：10,025,575 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：防災・安全交付金 76,681,000 円
- ・地方債：ハイウェイ・オアシス整備事業債（合併特例事業債） 72,800,000 円

(目的)

休憩機能・情報発信機能に加え防災機能を兼ね備えた施設として地域住民をはじめ、道路利用者にも安心して利用できる快適な空間を提供する。

(内容)

・実施設計委託料	10,516,000 円
・調整池設置工事費	50,900,000 円
・公園整備工事費	97,446,000 円
・その他の経費	644,575 円

(効果)

地域でつくる個性豊かな賑わいの場として人と物との交流の活性化に資することができた。

○下水道事業に要する経費（08040301） 763,642,600 円（453,181,000） 決算書 P278

〈一財：763,642,600 円〉

(目的)

下水道整備事業の補助による公衆衛生向上の寄与、ならびに公共用水域の水質保全に資することを目的とし、併せて集中豪雨等による市街地の浸水被害の軽減を図る。

(内容)

・負担金	3,422,600 円
・補助金	760,220,000 円

(効果)

主管課に対し補助金を交付し、下水道整備事業の推進に資することができた。